

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社エボラブルアジア

【英訳名】 Evolvable Asia Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村 英毅

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目5番5号

【電話番号】 03-3455-0836(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柴田 裕亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目5番5号

【電話番号】 03-3455-0836(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柴田 裕亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	1,741,161	2,754,912
経常利益	(千円)	265,943	305,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	159,904	172,482
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	173,778	195,390
純資産額	(千円)	1,928,007	397,234
総資産額	(千円)	3,678,384	2,064,186
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	33.84	37.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	32.42	
自己資本比率	(%)	50.3	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	229,133	331,453
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,404	167,039
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,248,290	216,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,022,493	608,984

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成28年3月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の未行使残がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（ITオフショア開発事業）

第1四半期連結会計期間において、子会社であるEvolable Asia Co., LtdがEVOLABLE ASIA SOLUTION & BUSINESS CONSULTANCY COMPANY LIMITEDを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書(の部)に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融施策を背景に、株価の上昇や企業収益の回復が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するオンライン旅行分野におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及等により、インターネット利用頻度の一層の増加し、市場規模もそれに伴い拡大しております。

旅行業におけるインターネットに占める取扱高の割合は年々上昇しており、平成12年において0.64%に過ぎなかった旅行会社のインターネット販売比率は平成25年には9.46%(数字が語る旅行業2015 日本旅行業協会)に達し、緩まることなく益々加速しております。また、昨今の国策に基づく訪日観光の誘致、アジア地域の経済発展を追い風に、訪日外国人は昨年度実績で約2000万人にのぼり、2020年の東京五輪・パラリンピックへ向けた目標として4000万人と政府が掲げており、今後も増加が見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、日本国内航空券の比較販売サイトとして想起される第一ブランドとなるために、引き続き、投下するリソースの選択と集中を図ってまいりました。

また、ベトナムにおけるITオフショア開発分野においては、ベトナム政府目標にも掲げられているIT技術者の増加計画やソフトウェア産業の強化政策を背景に、供給市場として引き続き拡大しております。またベトナム政府は、ICT分野における重要なポイントの一つにオフショアリングのアウトソーシング先としての拡大を掲げており(ベトナムソフトウェア及びITサービス協会レポート)、引き続き外国直接投資の誘致並びに税制面の優遇措置を推進しております。

現状における日本のオフショア開発割合は僅か1,000億円程度(日本のソフトウェア産業とオフショア開発の動向(財)国際情報化協力センター)に過ぎず、国内の受託ソフトウェア開発市場の市場規模が10兆円程度(情報サービス産業の現状経済産業省調査)であることを鑑みれば、市場規模はまだまだ拡大の余地があると考えられます。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、多様化する顧客ニーズへの対応、ハイレベルなIT技術者の確保・育成に努めて参りました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,741,161千円、営業利益は292,008千円、経常利益は265,943千円、税金等調整前四半期純利益266,168千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は159,904千円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

オンライン旅行事業

オンライン旅行事業では、以下4つのサービスを提供しております。

- ・BtoCサービス(PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の直販サイトの運営)

新規顧客獲得のためにSEM強化、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

- ・BtoBtoCサービス(提携先企業のブランドにて旅行コンテンツを提供する事業)

主要取引先のニーズに合致したサービスを提供し、取引先において使用頻度を高めてもらうために、取引先とのコミュニケーションを強化したことが寄与し、利用額が増加致しました。

- ・BtoBサービス(他社旅行会社に対するホールセール事業)

航空会社の業界動向や取引先の施策に影響を受ける部分があり、国内線運航数の増加にともない、国内航空券を取り扱うオンライン旅行代理店業界全体が活況となり、売上高は堅調に推移しました。

・BTMサービス（企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業）

基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し等を実施したことにより成長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のオンライン旅行事業の売上高は1,189,502千円、セグメント利益は430,583千円となりました。

ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあります。また、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。専属スタッフの中長期的なアサインを前提としておりますので、採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーションをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

基本的に人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであり、クライアントに提供するエンジニア数と人月単価が売上に大きく影響を与えます。当第2四半期連結累計期間においてはエンジニアの人員数の増加と、開発の効率化に伴う単価の上昇が、売上の増加に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のITオフショア開発事業の売上高は609,963千円、セグメント利益は45,349千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,614,198千円増加し3,678,384千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,413,509千円増加したこと、売掛金が152,542千円増加したこと、ソフトウェアが33,027千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ83,425千円増加し、1,750,377千円となりました。これは主に、その他流動負債が46,254千円、支払手形及び買掛金が118,472千円増加し、短期借入金が99,975千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,530,773千円増加し、1,928,007千円となりました。これは主に、増資による資本金等の増加1,356,994千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より1,413,508千円増加し、2,022,493千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末において営業活動により獲得した資金は、229,133千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を266,168千円計上し、売上債権が112,249千円増加した一方で、仕入債務が118,471千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末において投資活動により使用した資金は、59,404千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出13,413千円、無形固定資産の取得による支出47,025千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末において財務活動により獲得した資金は、1,248,290千円となりました。この主な要因は、短期借入の返済による支出98,511千円、株式の発行による収入1,356,994千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,368,100	5,517,600	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数は100株であります。
計	5,368,100	5,517,600		

(注)平成28年3月31日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日 (注1)	620,000	5,368,100	513,360	893,497	513,360	698,497
平成28年5月9日 (注2)	149,500	5,517,600	123,786	1,017,283	123,786	822,283

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,800円

引受価格 1,656円

資本組入額 828円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,656円

資本組入額 828円

割当先 株式会社SBI証券

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大石 崇徳	東京都港区	2,416	45.01
吉村ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目1番34-3705号	1,304	24.29
FENOX VENTURE COMPANY IX.L.P. (常任代理人 Fenox Venture Capital Japan CEO 名雲 俊忠)	1641 NORTH 1ST ST SUITE 110, SAN JOSE, CA 95112 (神奈川県川崎市麻生区)	269	5.01
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂4丁目15番1赤坂ガーデンシ ティ18F	76	1.42
山下 大介	東京都渋谷区	76	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8号11	68	1.27
FENOX VENTURE COMPANY III.L.P. (常任代理人 Fenox Venture Capital Japan CEO 名雲 俊忠)	1641 NORTH 1ST ST SUITE 110, SAN JOSE, CA 95112 (神奈川県川崎市麻生区)	42	0.78
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1)	41	0.77
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1 六本木ヒル ズ森タワー)	28	0.52
資産管理サービス信託銀行株式会 社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8番12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	25	0.46
計		4,348	81.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,368,100	53,681	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	5,368,100		
総株主の議決権		53,681	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は記載しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,984	2,052,493
受取手形及び売掛金	609,909	762,451
商品及び製品	75,460	41,965
繰延税金資産	16,558	17,240
未収入金	100,290	109,121
その他	80,084	150,997
貸倒引当金	329	236
流動資産合計	1,520,957	3,134,035
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,347	26,504
車両運搬具（純額）	382	303
工具、器具及び備品（純額）	26,954	21,163
有形固定資産合計	60,684	47,971
無形固定資産		
のれん	40,619	34,367
ソフトウェア	113,981	147,008
無形固定資産合計	154,600	181,375
投資その他の資産		
投資有価証券	3,900	3,900
関係会社株式	10,000	-
繰延税金資産	5,021	4,803
差入保証金	303,777	300,724
破産更生債権等	41,882	40,508
その他	5,245	5,574
貸倒引当金	41,882	40,508
投資その他の資産合計	327,943	315,002
固定資産合計	543,229	544,349
資産合計	2,064,186	3,678,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,841	787,313
短期借入金	325,108	225,133
未払金	215,062	240,320
未払費用	68,110	74,621
未払法人税等	72,372	79,555
賞与引当金	43,428	16,548
ポイント引当金	763	1,727
1年内返済予定の長期借入金	18,204	18,204
為替予約	1,596	7,465
その他	73,298	119,552
流動負債合計	1,486,786	1,570,442
固定負債		
長期借入金	99,778	90,676
長期預り保証金	80,387	89,258
固定負債合計	180,165	179,934
負債合計	1,666,952	1,750,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,000	893,497
資本剰余金	20,000	698,497
利益剰余金	104,548	264,452
株主資本合計	339,548	1,856,447
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,075	4,994
為替換算調整勘定	3,093	1,464
その他の包括利益累計額合計	2,018	6,458
非支配株主持分	55,668	78,019
純資産合計	397,234	1,928,007
負債純資産合計	2,064,186	3,678,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,741,161
売上原価	328,579
売上総利益	1,412,582
販売費及び一般管理費	1,120,574
営業利益	292,008
営業外収益	
受取利息	401
貸倒引当金戻入益	1,374
その他	1,314
営業外収益合計	3,089
営業外費用	
支払利息	5,835
為替差損	3,116
上場関連費用	18,965
その他	1,237
営業外費用合計	29,154
経常利益	265,943
特別利益	
固定資産売却益	1,034
特別利益合計	1,034
特別損失	
固定資産売却損	810
特別損失合計	810
税金等調整前四半期純利益	266,168
法人税等	79,533
四半期純利益	186,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,904

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	186,635
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	3,918
為替換算調整勘定	8,937
その他の包括利益合計	12,856
四半期包括利益	173,778
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	151,427
非支配株主に係る四半期包括利益	22,351

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年10月1日
至平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	266,168
減価償却費	40,827
引当金の増減額（は減少）	26,624
受取利息及び受取配当金	401
支払利息	5,835
上場関連費用	18,965
有形固定資産売却損益（は益）	224
売上債権の増減額（は増加）	112,249
たな卸資産の増減額（は増加）	33,494
仕入債務の増減額（は減少）	118,471
差入保証金の増減額（は増加）	1,684
長期預り保証金の増減額（は減少）	8,871
その他資産の増減額（は増加）	82,681
その他負債の増減額（は減少）	35,144
小計	307,281
利息及び配当金の受取額	401
利息の支払額	6,324
法人税等の支払額	72,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	13,413
有形固定資産の売却による収入	1,034
無形固定資産の取得による支出	47,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	98,511
長期借入金の返済による支出	9,102
株式の発行による収入	1,356,994
上場関連費用の支出	1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,510
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,413,508
現金及び現金同等物の期首残高	608,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,022,493

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当社の子会社であるEvolable Asia Co., LtdがEVOLABLE ASIA SOLUTION & BUSINESS CONSULTANCY COMPANY LIMITEDを平成27年11月18日に新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
広告宣伝費	466,818千円
賞与引当金繰入額	12,787 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,052,493千円
担保資産として預入をしている定期預金	30,000千円
現金及び現金同等物	2,022,493千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月29日付で、Fenox Venture Company IX, L.P.、Fenox Venture Company VIII, L.P.及びFenox Venture Company III, L.P.から第三者割当増資の払込を受けました。この第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ165,137千円増加しております。

また、当社は、平成28年3月31日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成28年3月30日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行620,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ513,360千円増加しています。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は893,497千円、資本剰余金は698,497千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,189,502	547,880	3,779	1,741,161	-	1,741,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	62,083	-	62,083	62,083	-
計	1,189,502	609,963	3,779	1,803,244	62,083	1,741,161
セグメント利益又は損失 ()	430,583	45,349	42	475,889	183,881	292,008

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 183,881千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33.84円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	159,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	159,904
普通株式の期中平均株式数(株)	4,725,003
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32.42円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	207,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成28年3月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

当社は、平成28年2月26日及び平成28年3月10日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式149,500株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年5月9日に払込みが完了しております。

- (1) 発行株式の種類及び数 当社普通株式149,500株
- (2) 割当価格 1株につき1,656円
- (3) 払込金額 1株につき1,411円（会社法上の払込金額）
- (4) 資本組入額 1株につき828円
- (5) 割当価格の総額 247,572,000円
- (6) 資本組入額の総額 123,786,000円
- (7) 払込期日 平成28年5月9日
- (8) 資金の用途

事業拡大のための自社運営サイトに掛かる開発等のシステム投資資金、当社ブランドの認知度向上及び自社運営サイトの新規顧客獲得を目的としたWebマーケティング等の広告宣伝費、上記サイト開発や広告宣伝等の活動を支える人員の確保のために、計画に基づいた採用教育費や人件費に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社エポラブルアジア
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩田 亘人	印
業務執行社員	公認会計士	川村 啓文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エポラブルアジアの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エポラブルアジア及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年2月26日及び平成28年3月10日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行について決議し、平成28年5月9日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。